

Economic Indicators

発表日:2020年6月9日(火)

毎月勤労統計(2020年4月)

～所定外労働時間の減少により、所定外給与が大幅に減少～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 小池 理人 (TEL:03-5221-4573)

		現金給与総額				常用雇用者数			総労働時間		
		(共通事業所ベース)		所定内 (共通事業所ベース)		前年比	一般	パート	前年比	所定内	所定外
		前年比	前年比	前年比	前年比						
2019年	1月	-0.6	0.6	-0.6	0.7	2	0.6	5.2	-2.6	-2.6	-1.9
	2月	-0.7	0.3	-0.1	0.9	2	0.6	5	-0.8	-0.8	-0.9
	3月	-1.3	0.1	-0.6	0.5	1.9	0.4	5.1	-2.7	-2.6	-3.5
	4月	-0.3	0.7	-0.1	0.8	1.8	0.8	4.2	-1.8	-1.8	-1.8
	5月	-0.5	0.9	-0.6	0.4	1.6	0.7	4	-4.4	-4.5	-2.9
	6月	0.0	1.2	-0.3	0.5	1.7	0.6	4.4	-3.4	-3.4	-3.8
	7月	-1.1	-0.9	-0.2	0.9	1.9	0.9	3.9	-0.8	-0.7	-0.9
	8月	-0.5	0.0	-0.1	0.5	1.9	0.9	4	-3	-3.1	-2
	9月	0.1	0.5	0.1	0.8	2.2	1.2	4.1	-0.6	-0.6	0
	10月	-0.2	0.5	0.1	0.5	2.3	1.7	3.5	-2.3	-2.4	-1.8
	11月	-0.3	0.2	-0.2	0.4	2.3	1.4	3.9	-3.7	-3.7	-2.7
	12月	-0.4	0.3	0.1	0.6	2.1	1.3	3.4	-0.4	-0.2	-2.7
2020年	1月	0.9	-0.1	0.7	0.7	1.9	1.7	2.2	0.8	1	-1.9
	2月	0.5	1.0	0.3	0.6	1.8	1.9	1.7	-1.6	-1.4	-3.8
	3月	-0.1	0.2	0.2	0.3	1.8	1.9	1.6	-1.2	-0.8	-6.5
	4月	-0.7	-1.9	-0.1	-0.5	1.4	2.2	-0.3	-3.7	-2.4	-18.9

(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」
※表の数値は「再集計値」を使用

○営業時間の短縮や休業の影響により、所定外給与が大幅に減少

本日厚生労働省から発表された4月の毎月勤労統計(速報)によれば、一人当たりの現金給与総額(事業所5人以上)は共通事業所ベースで前年比▲1.9%(3月確報:同+0.2%)となった。新型コロナウイルス感染拡大による営業活動の自粛の影響による労働時間の減少が、所定外給与を中心とした賃金の減少に繋がったようだ。

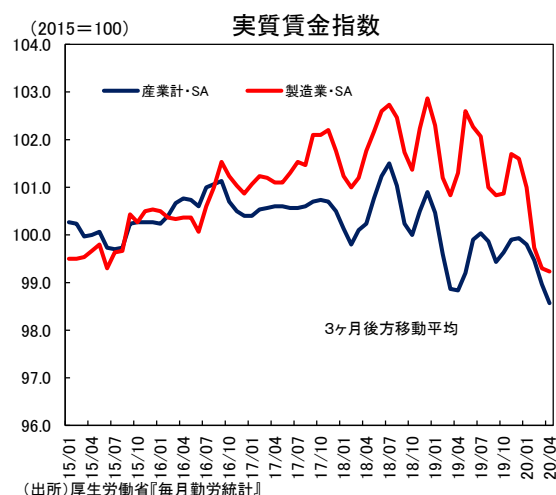
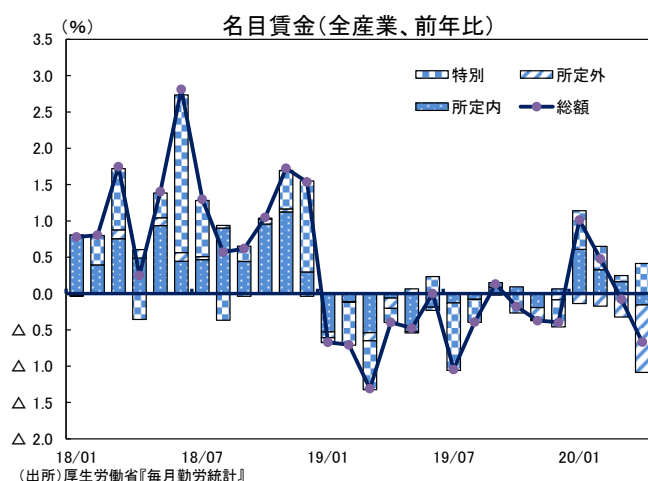
内訳をみると、所定内給与は前年比▲0.5%(3月:同+0.3%)と減少した。一般労働者の減少幅が同▲0.1%にとどまる一方で、パートタイム労働者の減少幅は同▲3.1%と大きく、新型コロナウイルスがパートタイム労働者に賃金に大きく影響を与えていることが示されている。所定外給与についてみると、同▲15.6%(3月:同▲6.6%)と先月から更に減少幅が拡大している。新型コロナウイルスの感染拡大を背景とした企業の営業時間短縮や休業が労働時間の減少に繋がり、所定外給与の減少要因となったようだ。

○常用雇用者数はパートの減少により、前年比伸び率を縮小。先行きは悪化が見込まれる

常用雇用者数は前年比+1.4%(一般:同+2.2%、パート:同▲0.3%)と前年比伸び率は前月(3月:同+1.8%)から伸び率が縮小した。雇用調整助成金等の支えにより、雇用環境の悪化は一定程度緩和されているものの、4月の新規求人数が前年比▲22.9%減少していることなどから示されるように新型コロナウイルスによる雇用環境の悪化の影響は大きい。常用雇用者数は今後も減少し、その範囲は一般社員にも及んでいくことが避けられないだろう。

○企業業績の悪化により、賃金は減少していく見込み

先行きについて、賃金は減少基調が続くと見込んでいる。緊急事態宣言が解除されたことにより、経済活動が徐々に再開されてきてはいるものの、感染の再拡大を警戒する中での行動制限が求められることから、賃金の回復を見込むことは難しい。所定外給与については、経済活動の再開に伴い、4-5月を底として徐々に持ち直すことが想定されるが、特別給与と所定内給与の回復には時間がかかりそうだ。足元で企業業績が大幅に悪化していることから、特別給与は大幅な減少が避けられないだろう。法人企業統計の全産業（金融・保険業除く）の経常利益（季節調整値）をみると、4四半期の減少となっており、4-6月期には感染拡大による影響が一層強まることから、5半期連続の減少となることが避けられない情勢である。企業業績が悪化する中で、特別給与は大幅な減少が予想される。所定内給与についても、減少傾向での推移が見込まれる。これまでは企業の人手不足感の高まりから、賃上げ圧力が増していたが、新型コロナウイルスによって業務が急減し、雇用環境が急速に冷え込んでいる。そのため、所定内給与も減少傾向が続き、4月時点では影響が軽微にとどまった一般労働者への賃金減少圧力も更に強くなっていくだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。